

# 第1号通所事業 運営規程

## 第1条：事業の目的

株式会社健康館が開設する デイサービス千歳川（以下「事業所」と言う）が行う、介護予防・日常生活支援総合事業における通所介護事業（以下、「事業」と言う）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、要支援状態にある高齢者（以下「利用者」と言う）に対し、事業を提供することを目的とする。

## 第2条：事業の運営の方針

- 1 総合事業通所介護は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。
- 2 事業の実施にあたっては、関係市町村、地域包括支援センター、居宅介護支援事業者、地域の保健医療・福祉サービスを提供する者との密接な連携を図るものとする。

## 第3条：事業内容・提供方法

### 1. 身体介護

日常生活動作能力に応じて、必要な支援・介助を行う。

- ①排泄 ②移動・移乗 ③養護 ④その他必要な支援・介助

### 2. 健康状態の確認

血圧・脈拍・体温測定や問診等を行う。

### 3. 機能訓練・アクティビティ

日常生活で必要な機能の低下防止訓練・心身の活性化を図るサービスを提供する。

- ①日常動作訓練・体操 ②レクリエーション・音楽・制作・行事・趣味活動

### 4. 送迎

送迎を必要とする利用者に対し、必要な支援・介助を行う。

- ①送迎車での送迎 ②車両への乗降・移動の介助

### 5. 入浴

入浴を必要とする利用者に対し、必要な支援・介助を行う。

- ①衣類の着脱 ②身体の清拭 ③洗髪 ④洗身 ⑤その他必要な支援・介助

### 6. 食事提供

給食を必要とする利用者に対し、必要な支援を行う。

- ①食事の準備 ②配膳下膳の介助 ③食事摂取の支援 ④その他必要な支援

### 7. 相談・助言・生活指導

利用者・家族の介護等に関する相談に対し、助言・生活指導を行う。

#### 第4条：事業所の名称・所在地

事業所名	デイサービス千歳川
所在地	神奈川県足柄下郡湯河原町宮上138

#### 第5条：利用定員

定員 30名 とする。

#### 第6条：営業日・営業時間等

営業日(窓口)	月曜日～日曜日・祝日
営業時間(窓口)	8時00分～17時00分
サービス提供日	月曜日～日曜日・祝日
サービス提供時間	9時00分～16時00分
休業日	年末年始 12/31～1/3

#### 第7条：通常の事業の実施地域

通常の事業の実施地域は、次の通りとする。

湯河原町 真鶴町 熱海市

#### 第8条：職種・員数・職務内容

事業所に勤務する従業員の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

職種	員数	職務内容
管理者	1名(常勤)	管理者は、事業所の従業員の管理及び業務の管理を一元的に行い、当該事業所の従業員に法令等を遵守させるため必要な指揮命令を行う。
生活相談員	2名以上	生活相談員は、利用者の生活の向上を図るため適切な相談、援助を行う。
看護職員	2名以上	看護職員は、健康チェック等を行うことにより利用者の健康状態を的確に把握するとともに、利用者がサービスを利用するために必要な措置を行う。
機能訓練指導員	2名以上	機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う。
介護職員	5名以上	介護職員は、総合事業通所介護計画に基づき事業の提供に当たる。

## 第9条：地域包括支援センター等との連携

- 1 利用者に係る地域包括支援センター等が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況・置かれている環境・他の保健・医療・福祉サービスの利用状況等の把握に努める。
- 2 利用者の生活状況の変化・サービス利用方法・内容の変更希望があった場合、当該利用者担当の地域包括支援センター等に連絡すると共に、綿密な連携に努める。

## 第10条：個別サービス計画の作成

- 1 事業の提供を開始する際には、利用者の心身の状況・希望及びその置かれている状況・家族等の状況を十分把握し、介護予防通所介護計画(総合事業)を作成する。又、既に介護予防サービス・支援計画が作成されている場合は、その内容に沿った介護予防通所介護計画(総合事業)を作成するものとする。
- 2 介護予防通所介護計画(総合事業)の作成・変更の際には、利用者又は家族に対し、介護予防通所介護計画(総合事業)のサービス内容・提供方法等を説明し、同意を得るものとする。
- 3 利用者に対し、介護予防通所介護計画(総合事業)に基づいた各種サービスを提供すると共に、継続的なサービスの管理・評価を行うものとする。

## 第11条：サービス提供記録の記載

事業を提供した際には、提供日・内容・利用者に代わって支払いを受ける介護報酬額・その他必要な記録を所定の書面に記載するものとする。

## 第12条：秘密保持・個人情報の保護

- 1 業務上、知り得た利用者・家族の情報・秘密を保持するものとする。
- 2 従業者であった者が、退職後においても情報・秘密を保持するべき旨を、雇用契約締結の際に誓約書を用いて誓約させるものとする。
- 3 個人情報保護法を遵守するものとする。

## 第13条：緊急時及び事故時における対応方法

- 1 事業の提供中に、利用者の病状や健康状態の急変・その他緊急事態、利用者に対する事故が生じた場合は、速やかに主治医・医療機関に連絡する等の措置を講ずると共に、その指示に従うものとする。
- 2 管理者に報告を行うものとする。
- 3 事故の原因解明・再発防止に努めるものとする。
- 4 事故状況・事故処理の内容について記録・保管を行うものとする。

## 第14条：賠償責任

- 1 事業所は、前項の損害賠償のために、損害賠償責任保険に加入する。
- 2 利用者に賠償すべき事故が生じた場合、損害賠償を迅速かつ適切に行うものとする。

## 第15条：身体拘束

- 1 事業所は、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為は行わないものとする。
- 2 やむを得ず身体拘束を行う場合には、その様態及び時間、その他の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録するものとする。

## 第16条：虐待防止

事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講ずるものとする。

- 1 虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的で開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る
- 2 虐待防止のための指針の整備
- 3 虐待を防止するための定期的な研修の実施
- 4 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置
- 5 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は擁護者による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかにこれを市町村に通報する。

## 第17条：ハラスメント防止

- 1 事業者は、介護現場で働く職員の安全確保と安心して働き続けられる労働環境が築けるようハラスメントの防止に向け取り組むものとする。
- 2 事業所内において行われる優越的な関係を背景とした言動や、業務上必要かつ相当な範囲を超える下記の行為は組織として許容しないものとする。
  - ① 身体的な力を使って危害を及ぼす(及ぼされそうになった)行為
  - ② 個人の尊厳や人格を言葉や態度によって傷つけたり、おとしめたりする行為
  - ③ 意に沿わない性的言動、好意的態度の要求等、性的な嫌がらせ行為上記は、当該法人職員、取引先事業者の方、ご利用者及びその家族等を対象とする。
- 3 ハラスメント事案が発生した場合、マニュアルなどを元に即座に対応し、再発防止会議等により、同事案が発生しないための再発防止策を講じるものとする。
- 4 職員に対し、ハラスメントに対する基本的な考え方について研修などを実施するものとする。社内には相談窓口を設置するものとする。
- 5 ハラスメントと判断された場合には行為者に対し、関係機関への連絡、相談、環境改善に対する必要な措置、利用契約の解約等の措置を講じるものとする。

## 第18条：非常災害対策

非常災害時の具体的な対策及び計画を作成すると共に、定期的に必要な訓練を行うものとする。

## 第19条：衛生管理・従業員の健康管理

- 1 従事者に対し、感染症等に関する基礎知識の習得に努めると共に、年1回以上の健康診断を受診させるものとする。
- 2 使用する施設・設備・備品等を清潔に保持し、定期的な消毒を施す等、常に衛生管理に留意するものとする。
- 3 事業所において感染症が発生及びまん延しないように必要な措置を講じるものとする
- 4 食中毒及び感染症の発生を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、密接な連携に努めるものとする。

## 第20条：業務継続計画

- 1 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービス提供を継続的に実施する為の、及び非常時の体勢で早期の業務再開を図るための計画(業務継続計画)を策定し、当該業務継続計画に従って必要な措置を講じるものとする。
- 2 従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施するものとする。
- 3 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

## 第21条：従業員の研修

従業員の質的向上を図る為、研修の機会を次の通り設けるものとし、業務体制を整備する。

- 1 採用時研修：採用後1ヶ月以内
- 2 継続研修：年1回以上

## 第22条：第三者による評価の実施状況

第三者による評価の実施状況を重要事項説明書に掲載するものとする。

## 第23条：地域との連携

事業所は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流に努めるものとする。

## 第24条：苦情処理

利用者からの苦情が生じた場合、迅速かつ適切に対応する為、担当者の配置・記録の保管・事実関係の調査・改善措置・その他必要な措置を講じるものとする。

## 第25条：利用料・支払方法等

- 1 通所介護(介護予防)サービスの利用料の金額については、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、法定代理受領サービスに該当する通所介護(介護予防)を提供した場合は、その額の**1割～3割**を利用料として利用者から受けるものとする。
- 2 法定代理受領サービスに該当しないサービスを提供した場合は、居宅介護サービス費用基準額と不合理な差額が生じない金額を算出し、利用料として利用者から受けるものとする。
- 3 次に掲げる利用者の希望及び緊急時対応によるその他の費用に関しては、別紙料金表に記載した通りとする。
- 4 前各項の費用の支払いを受ける場合には利用者または、その家族に対して事前に文書で説明をしたうえで、支払いに同意する旨の文章に署名(記名・押印)を受ける事とする。
- 5 利用者より、当事業所の定める期日に、**重要事項説明書に記載する方法にて**、利用料を受けるものとする。

## 第26条：サービス利用に当たっての留意事項

- 1 利用者に安全且つ快適にご利用いただくために、利用上の留意事項を重要事項説明書に記載し、説明を行なうものとする。

## 第27条：委任

この規程の定める事項の他、運営に関する重要事項は、株式会社健康館と事業所の管理者との協議に基づき定めるものとする。

### 附則

平成17年10月01日施行  
平成18年09月22日改定  
平成21年04月01日改定  
平成21年12月01日改定  
平成24年04月01日改定  
平成25年10月13日改定  
平成26年04月01日改定  
平成27年05月01日改定  
平成28年08月01日改定

平成29年04月01日改定  
平成30年04月01日改定  
令和元年10月01日改定  
令和02年02月01日改定  
令和02年04月01日改定  
令和02年06月20日改定  
令和03年04月01日改定  
令和04年10月01日改定  
令和05年04月01日改定

令和05年07月01日改定  
令和06年04月01日改定  
令和06年12月01日改定

別紙：利用料金表

事業所名 : デイサービス千歳川  
 事業所の規模 : 通常規模型通所介護  
 地域加算 : 10 湯河原町  
 下記料金とは別に 介護職員等処遇改善加算Ⅱ(合計単位数の9.0%) が発生します。

総合事業	介護保険対象項目・基本利用料	算定基準	単位数	1割負担	2割負担	3割負担
	事業対象者・要支援1 (4回まで)	1回につき	436	436	872	1308
	事業対象者・要支援1 (5回以上)	1月につき	1798	1798	3596	5394
	事業対象者・要支援1 日割	1日につき	59	59	118	177
	事業対象者・要支援2 (8回まで)	1回につき	447	447	894	1341
	事業対象者・要支援2 (9回以上)	1月につき	3621	3621	7242	10863
	事業対象者・要支援2・日割	1日につき	119	119	238	357
	介護保険対象項目・加算					
	科学的介護推進体制加算	1月につき	40	40	80	120
	送迎減算	1回につき	-47	-47	-94	-141
その他費用	介護保険外対象項目			料金	算定基準	
	昼食			750円	1食	
	リハビリパンツ			170円	1枚	
	パッド			40円	1枚	
	滅菌ガーゼ			30円	1枚	
	使い捨てマスク			60円	1枚	
	洗濯			150円	1回	
	緊急時付添費2時間目以降			2000円	1時間につき	
	交通費			実費分		
	1日体験			3000円	1回	

※ その他の加算・減算

- ・ 感染症災害3%加算(感染症又は災害の発生を理由とする利用者数の減少が一定以上生じている場合、所定単位数の3%加算)
- ・ 業務継続計画未策定減算(業務継続計画を策定していない場合所定単位数の1/100相当単位数を減算)
- ・ 高齢者虐待防止未実施減算(虐待の発生又はその再発を防止するための措置が講じられていない場合所定単位数の1/100相当単位数減算)